

7/29 早稿

## 論說

2023・7・29

由田文雄議相が殺傷能力のある武器の輸出解禁に向つて検討を怠りつけたままに搁置した。既に開示された議論は、米韓のとの間で「地域の緊張を高めかねない」。

武器輸出のルールを定めた政府の防衛装備機関三原則と通用規針を巡り、与党の元議長は四月、兎も角も向けて過疎に着手し、今月十四日に検討を終了した。殺傷武器の導入を一部認め方向性を示すものの、政府への具体的な提案はない。政府内でも検討を加速させることを強く求めた。

しかし、首相は「十五日」与野

議院のメンバー「写真」を問題に呼び、協議の早期開催を求めるなどして、政府内でも検討を加速させることを強く求めた。

これを受け、本筋は八月に協議を開催し、田中伊勢が共同議長である次期防衛相を兼任して、国際共同規約する武器の第三園への輸出解禁を止めようとした。ところ

首相が殺傷武器の輸出解禁を急ぐ背景には、米国が日本による火薬の供給に規制を設けていたことが挙げられる。米国はロシアとの戦闘を続けるウクライナに武器を提供しているが、生産が追いつかないためだ。

火薬の輸出は現在も可能だが、砲弾の提供には防衛装備機関原則と通用規針などの輸出ルールの見直しが必要だ。日本が米国に火薬の供給を提供すれば、実質的に紛争当事国であるウクライナに武器輸出する上に「なりの戦闘を助長する」のではない。そのため、火薬の供給を躊躇する理由はない。武器輸出解禁に向けた協議を加速させるのも技術的な手筋だ。

戦後日本は武器輸出を厳しく自ら制し、民生中心の協力で国際社会に貢献してきた。そのした国の仕の方あるまい。国会閉会中の議論を加速させるのも技術的な手筋だ。戦後日本は武器輸出を厳しく自ら制し、民生中心の協力で国際社会に貢献してきた。そのした国の仕の方あるまい。国会閉会中の議論を加速させるのも技術的な手筋だ。戦後日本は武器輸出を厳しく自ら制し、民生中心の協力で国際社会に貢献してきた。そのした国の仕の方あるまい。国会閉会中の議論を加速させるのも技術的な手筋だ。

### 殺傷力ある武器

# 輸出解禁を急ぐ危うさ



政策は国民の福祉に合意を図る  
ことが前提だ。政府と党が独断で  
廃棄してはならない。